

# 第3回 調査研究報告会

循環型経済の推進による持続可能な経済発展に向けて  
特別区が取り組むべき施策

～新しい自治体産業政策の事例～



令和5年7月6日

特別区長会調査研究機構



# 調査研究について

---

---



# 調査研究の概要

## 調査範囲

様々な視点での「持続可能な経済発展」に資するものとしてとらえ、いわゆるサーキュラーエコノミーや地域経済循環よりも更に広い概念としてとらえる。

## 調査目的

地域経済の持続可能な発展に向けて特別区がどのような政策を志向すべきか



特に深めるテーマ

産業部門の施策が地域の社会課題等に対してどのような影響を与えうるか。そのためには、どのような取組や体制が求められるのか。

産業振興と非経済的価値の両立

## 実施内容

### アンケート

1,741自治体にアンケート送付

アンケート結果からヒアリング対象を検討

### ヒアリング

13市区町の計27組織にヒアリング

## まとめ・展望

- 各事例の特徴等を整理
- 事例を踏まえ、特別区が何をすべきか検討



# 調査研究の背景 (これまでの地域経済産業政策)

1960～70年代

工業適正配置構想、工場等制限法、工業再配置促進法、移転促進税制などにより、大都市に集中していた製造業を地方へ移転・分散させる動きを国が主導。

1980年代



グローバル化の進展により都市部にハイテク産業や金融が集積

1990年代

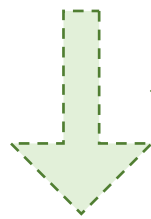


バブル崩壊による地方の空洞化。90年代後半以降、地域資源や集積を活かした新産業・産業創出に移行。競争優位を持つ産業を中心とした広域的な産業集積を目指す産業クラスター政策へ。

2000年代～



国主導の産業政策から、自治体独自の産業に関する政策実施が求められることを背景に、産業振興や中小企業振興に関する条例を制定し、各自治体が独自で域内の中小企業振興政策を実施。



自治体のリソースの有限性や、人口減少・高齢化に伴う自治体職員の減少、地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下、民間事業者の撤退などから、公共私それぞれの暮らしを維持する力が低下。



# 調査結果

---

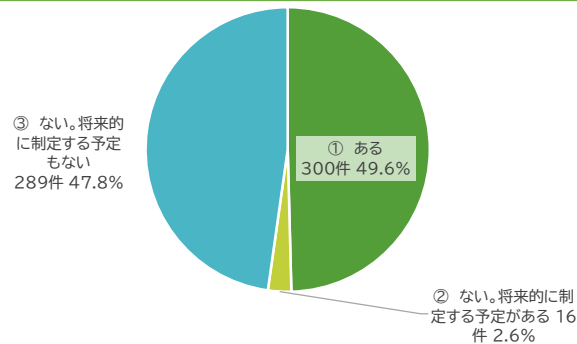
---



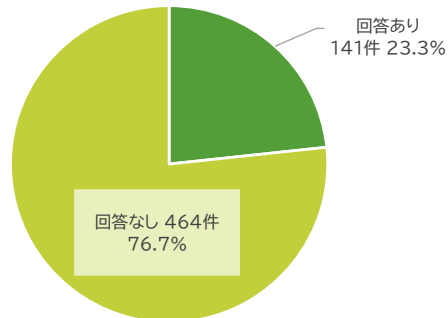
# アンケート調査

1, 741区市町村の産業振興部門にアンケート送付  
→605市区町村(34.5%)から回答

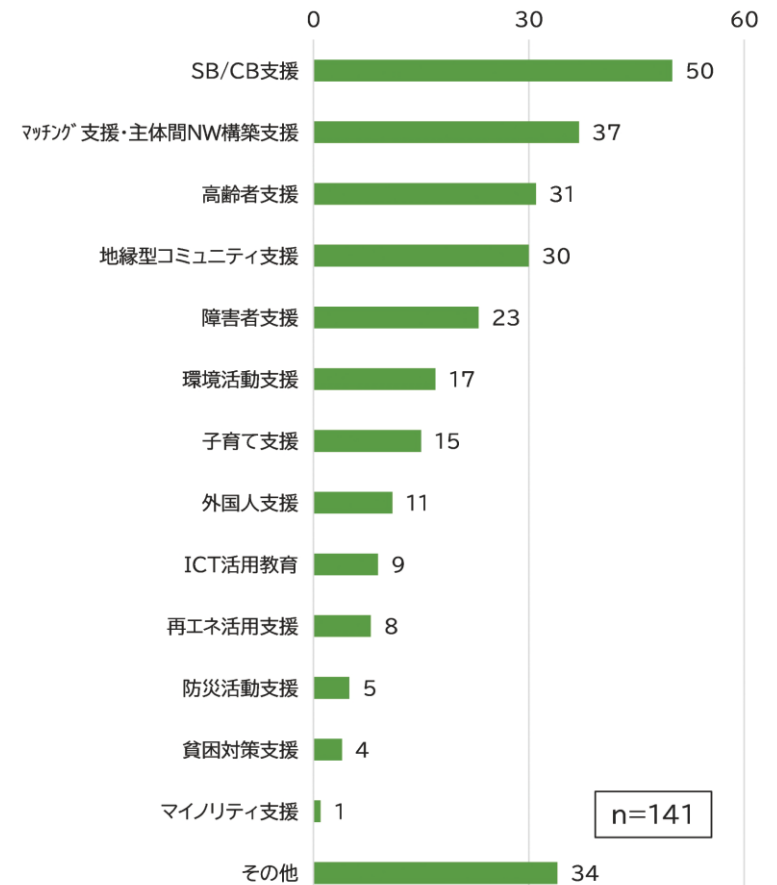
## 産業振興に関する条例の有無



## 産業振興と非経済的価値を両立している施策について(回答の有無)



## 【非経済的価値に関する分野の回答数】



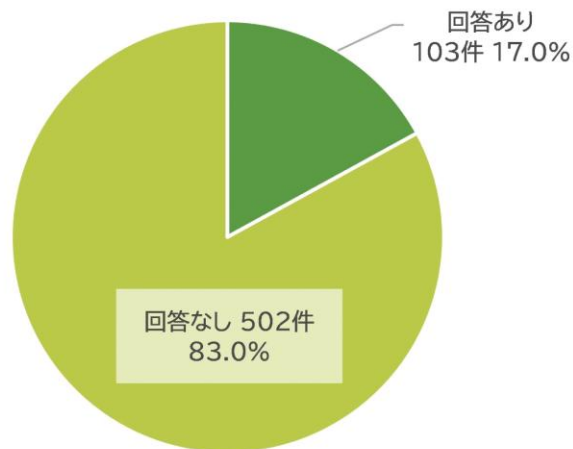
※ 141の自治体から198件の回答があった。

※ 「該当する非経済的価値に関する分野」は複数回答可のため、合計と回答件数は一致しない。

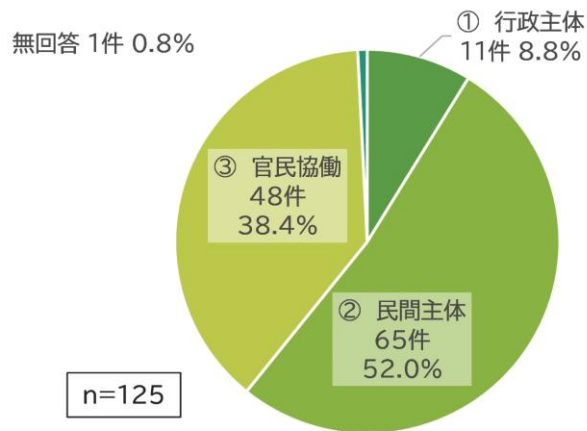


# アンケート調査

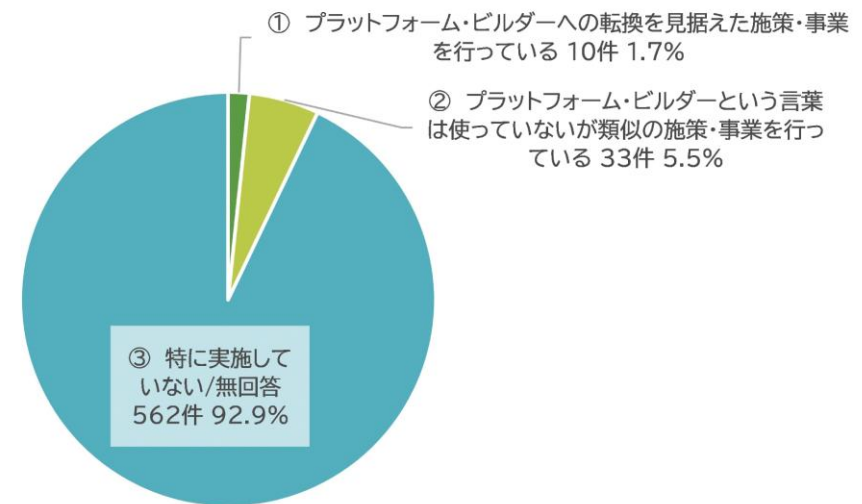
## 地域課題を会けるする地域ビジネスやそれに類する活動の有無



【実施主体に関する回答結果】



## プラットフォームビルダーへの転換に関する施策・事業の有無





# ヒアリング調査-特別区

研究会参加の2区  
+  
先駆的取組を進める5区  
の7区にヒアリング

持続可能な発展を  
目指す地域産業政策

## 世田谷区

- 産業連携  
交流推進課

コミュニティビジネス  
への積極的な支援

## 北区

- 産業振興課

近代工業発祥の地に  
おける地域産業政策

## 墨田区

- 産業振興課

としまビジサポを  
中心とした起業支援

## 豊島区

- 生活産業課

先駆的な取組-ちよだプ  
ラットフォームスクウェア

## 千代田区

- 産業企画担当
- 商工観光課
- プラットフォー  
ムサービス

グローバルとローカル  
それぞれの産業振興

## 渋谷区

- 産業観光課
- グローバル拠点  
都市推進室

ベーシックと新しい  
をバランスよく行う  
地域産業政策

## 大田区

- 産業振興課



# ヒアリング調査-特別区外

先進事例6自治体を  
ピックアップ

連携組織等含めて  
19団体にヒアリング

地域通貨と連携した  
地域経済政策

## 高山市

- ・ 高山市
- ・ 飛騨信用組合
- ・ ゴアヘッドワークス
- ・ 活エネルギーアカデミー

地域自立推進制度  
による地区経営

## 川西町

- ・ 川西町
- ・ きらりよしじまネットワーク

## 辰野町

- ・ 辰野町
- ・ ○と編集社

オーガナイザー・プラット  
フォーマーとの連携

## 帯広市

- ・ 帯広市
- ・ とかち財団
- ・ 北海道中小企業家同友会とかち支部
- ・ とかち機構
- ・ 榊そら

周辺自治体との  
強いつながりや強みを  
生かした地域産業政策

## 仙台市

- ・ 仙台市
- ・ INTILAQ
- ・ MAKOTO  
キャピタル

東北を牽引する  
社会起業家支援と  
スタートアップ支援

## いわき市

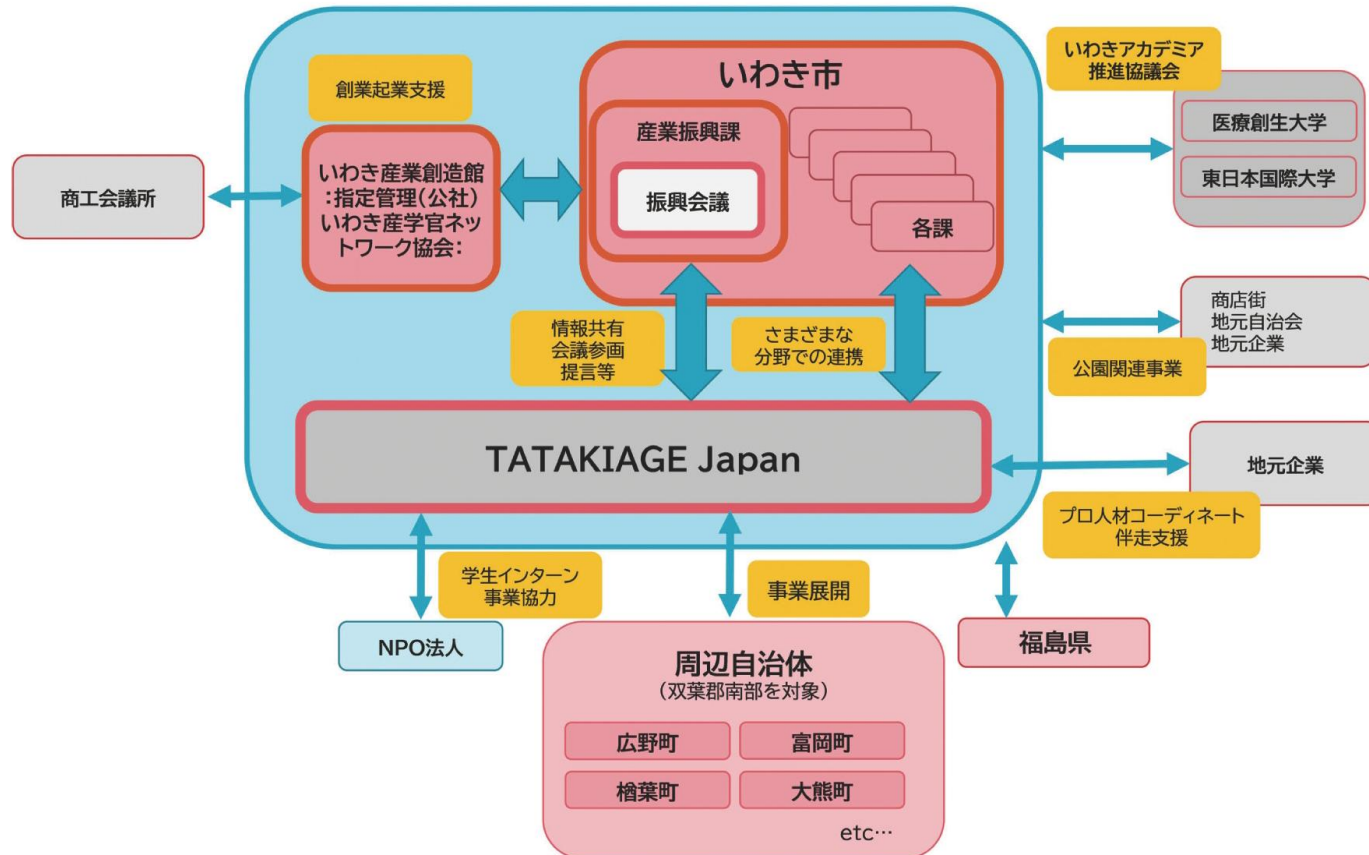
- ・ いわき市
- ・ いわき産学官  
ネットワーク協会
- ・ TATAKIAGE  
Japan

民間・非営利セクターと連  
携した産業振興政策



# ヒアリング調査-いわき市

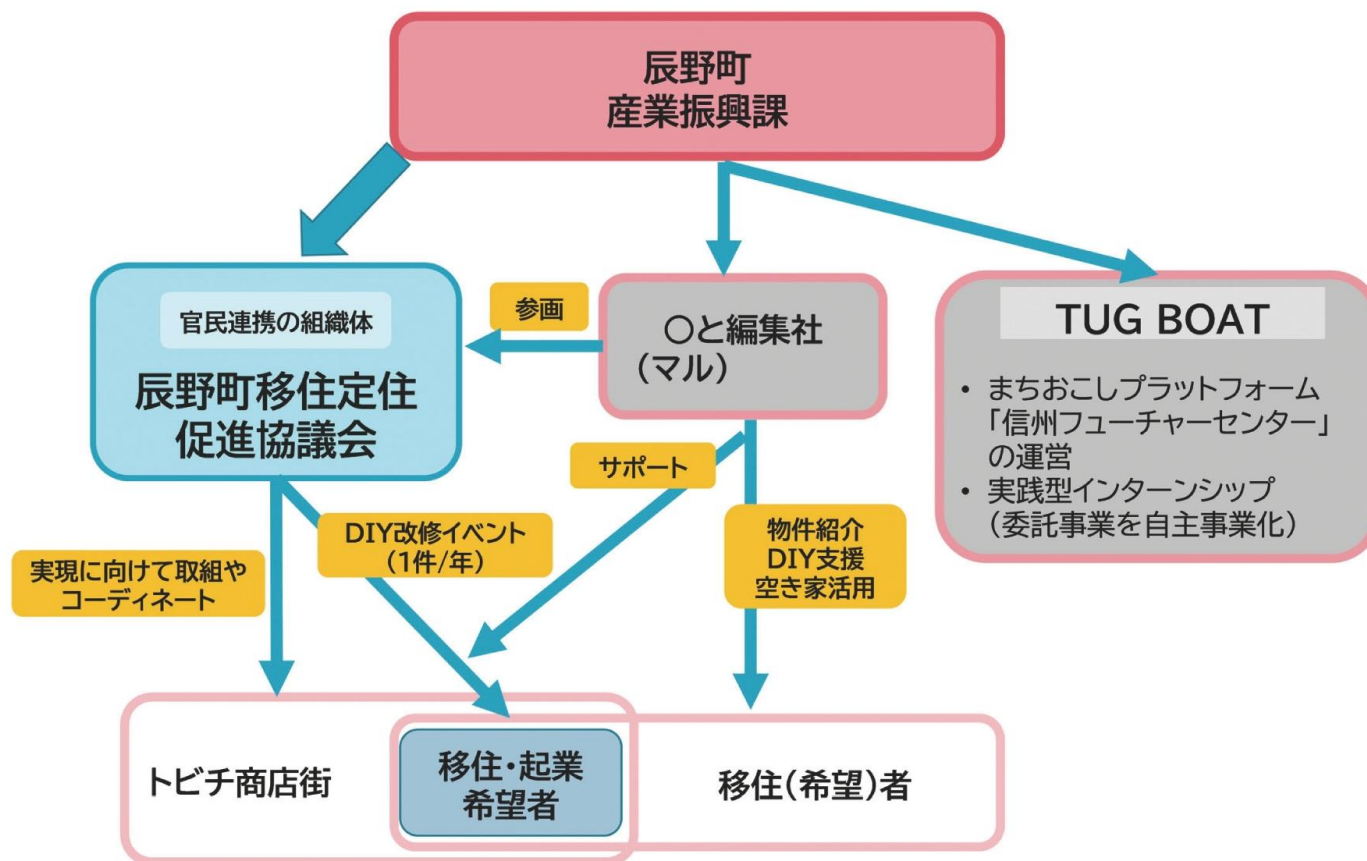
- いわき市中小企業・小規模企業振興条例を制定し、条例理念具現化に向けて振興会議を設置している。合わせていわき市中小企業・小規模企業振興基金を設立し、振興会議で検討した施策・事業を基金を活用して実施している。
- 準公共的な役割を担う団体(TATAKIAGE Japan)が行政と部署横断的に関係を構築し、ハブのような役割を担っている。





# ヒアリング調査-長野県辰野町

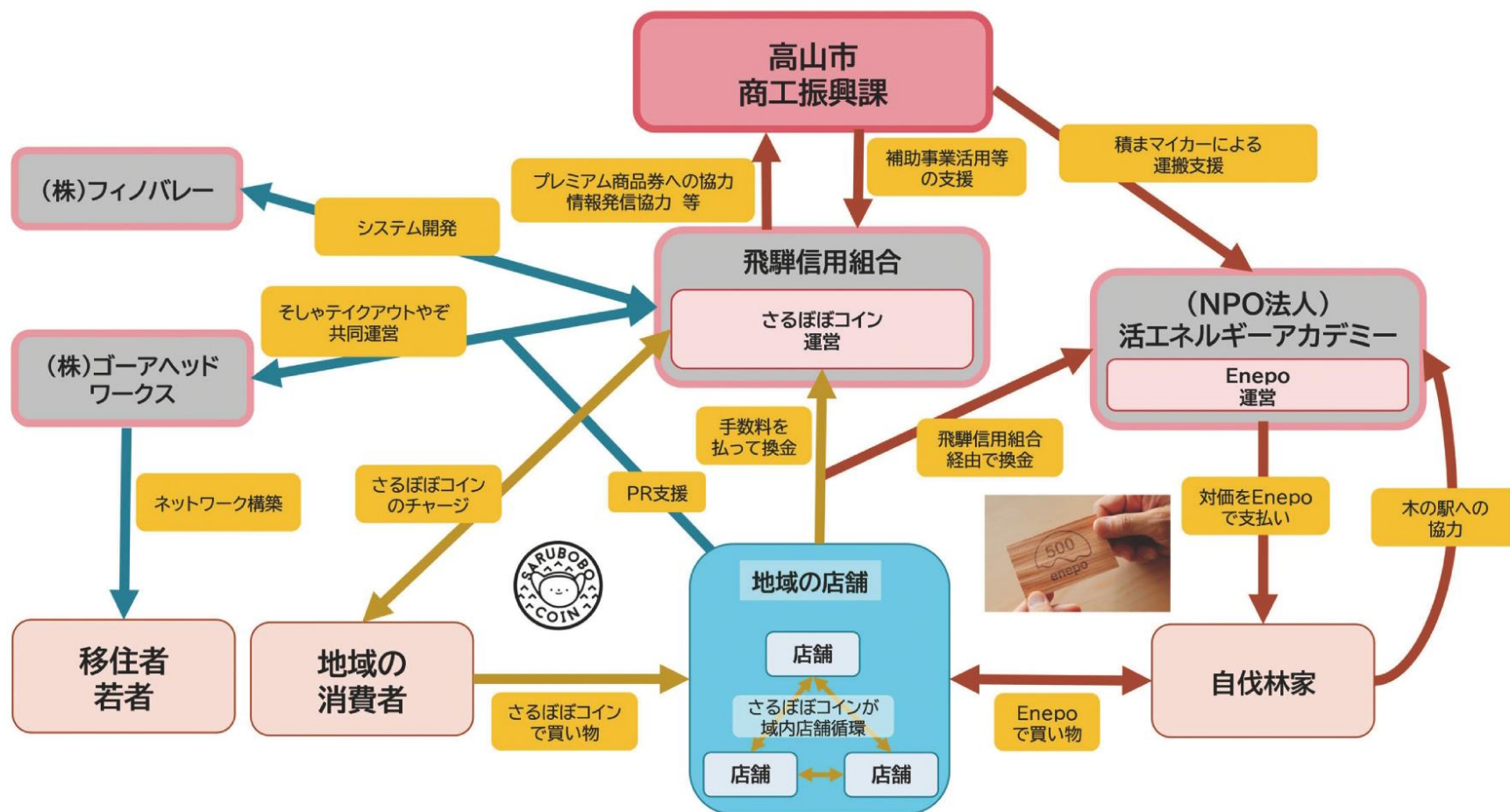
- と編集社など民間と行政の間で活躍する準公共的な民間組織(オーガナイザー)が重要な役割を担っている。行政は、行政と同じ方向性の民間団体が自発的に事業化できるように支援している。
- DIY改修(サポート事業)を景気に移住・定住や開業が盛んとなっている。





# ヒアリング調査-岐阜県高山市

- 「さるぼぼコイン」と「Enepo」の2種類の地域通貨があり、さるぼぼコインは地域内でお金の循環、Enepoは森林のメンテナンスなどを図っている。





# ヒアリング調査-特別区

## 豊島区

- 豊島区所管課(生活産業課)がビジサポなどで支援対象(企業)と直接対応しており、担当課にヒト・モノ・カネ、ノウハウが一元的に蓄積されている
- 女性起業家に特化した支援も実施

## 北区

- 区としてコミュニティビジネスやコミュニティビジネスに取り組もうとしている起業志望者の支援、育成をする姿勢を明確に打ち出している。
- コミュニティビジネスを行っている“先輩”がアドバイザーとなってアドバイスや支援を実施。

## 渋谷区

- グローバルなスタートアップエコシステムの拠点、極になることを目指すとともに、スタートアップの事業と地域課題解決等にも結びつけている。

## 大田区

- 大田区産業プラザPiOのような既存産業に対する支援だけではなく、OTAデジタルPiOのようなデジタルを活用したプラットフォームによる施策展開の実施。
- ものづくり産業支援としてデジタル受発注プラットフォームの構築を実施。



# ヒアリング調査-特別区

## 千代田区

- 不活性だった区有施設を民間に貸し出し、リノベーションされた「ちよだプラットフォームスクウェア」によって周辺地域の活性化につながっている。

## 世田谷区

- オンラインプラットフォーム「SETAGAYA PORT」や地域通貨「せたがやPay」など独自の施策を実施。
- 中学校跡地を産業活性化拠点として整備することを検討中。

## 墨田区

- 工場等は減少しているものの、ひきつづきものづくりを産業振興の中心に置き、さまざまな支援を実施している。
- 昭和54(1979)年に全国に先駆けて条例を制定し、他自治体の取組の参考となっている。



# ヒアリング調査-特別区外

## 川西町

- 中山間地域において、地域社会の共助の機能をカバーする地域運営組織・地区経営母体という制度や組織を実施し、地域主導で地域運営が行われている。
- 地域主導の地区経営母体は自立的な経営を求められており、行政はその経営に対して財政的・人的・情報の支援などを行っている。

## いわき市

- いわき市中小企業・小規模企業振興条例を制定し、条例理念具現化に向けて振興会議を設置している。合わせていわき市中小企業・小規模企業振興基金を設立し、振興会議で検討した施策・事業を基金を活用して実施している。
- 準公共的な役割を担う団体(TATAKIAGE Japan)が行政と部署横断的に関係を構築し、ハブのような役割を担っている。

## 仙台市

- 「日本一起業しやすいまち」を宣言し、仙台市だけではなく東北全域を牽引するという認識のもとで様々な施策が実施されている。
- 地域課題を解決を図るゼブラ型のスタートアップと、新たな市場開拓を図るユニコーン型(ただし利益第一主義的なものではない)を意識的に分けて支援を実施。



# ヒアリング調査-特別区外

## 辰野町

- ○と編集社など民間と行政の間で活躍する準公共的な民間組織(オーガナイザー)が重要な役割を担っている。行政は、行政と同じ方向性の民間団体が自発的に事業化できるように支援している。
- DIY改修(サポート事業)を景気に移住・定住や開業が盛んとなっている。

## 高山市

- 「さるぼぼコイン」と「Enepo」の2種類の地域通貨があり、さるぼぼコインは地域内でお金の循環、Enepoは森林のメンテナンスなどを図っている。

## 帯広市

- 帯広市だけではなく十勝地域全体を含めて産業振興を目指しており、帯広市が十勝の中心自治体として周辺自治体と連携しながら施策を進めている。
- 特に農業については他業種や都市部などとの連携などが進められている。



## まとめと展望

---

---



# まとめと展望

## ①産業振興部門による社会課題や地域課題への取組

- 従来の中企業振興や商店街等への支援に加えて、高齢福祉や地域コミュニティ支援、空き店舗対策、移住支援など、地域課題と呼ばれる分野への取組を産業振興部門が民間企業と連携しながら取り組み始めている。
- 市民が主体となり地域課題をビジネスで解決するコミュニティビジネスや、地域課題を解決する社会起業家の育成支援、スタートアップの環境整備などが先駆的に取り組まれ、実際に課題の解決に至るなど成果を挙げつつある。

## ②積極的な民間組織との連携

- 自治体に対応が求められる施策分野も多様化・複雑化し、自治体の対応は限界に近づいている。地域事情や特性に応じて多くの自治体が、行政主体からマルチステークホルダーによる施策の推進、民間提案の積極的な活用、民間が活動しやすい環境整備の推進など、民間との連携を踏まえた施策や民間活動の後押しを推進している。
- 辰野町の「〇と編集社」やいわき市の「TATAKIAGE Japan」のような「民間ではあるが準公共的な役割を担っている組織」を巻き込み、施策的に位置づけていくことも、地域経済活性化の大きな推進力となる。



# まとめと展望

## ③人や組織などの地域資源の掘り起こし

- 「人」に起因して取組が開始された事例が多数。経験値や前向きな意思を持つ人物、アントレプレナーシップを持つ人物が役割を担い、牽引役となってネットワークを広げたり、新たな展開に向けてはキーパーソンが必ず存在。キーパーソンをつかむことが重要。
- 地域で活動している組織は地域資源であり、協働する相手だと認識し、行政は十分に把握し日常から関係構築をしておくべきである。特に昨今は社会課題・地域課題の解決に取り組みたいと考える人も増加傾向にあることから、このような人々と間口を広げて自らコミュニケーションを図ろうとすることが、効果的かつ効率的な地域経済活性化に資することにつながる。自治体自らネットワークを広げることに加え、先進自治体では副業人材の活用などにより掘り起こしを実施。

## ④プラットフォーマー・プラットフォームビルダーへの転換

- 行政主体の取組のみならず、企業自らがプラットフォーマーとなり、地域課題に主体的に取り組んでいるケースなど、多種多様な主体による取組が進む。キーとなる人や組織体などが存在し、そこから派生したさらなる連携や新たな取り組みなどが生まれている。
- 産業振興部門において、これからの行政に求められている大きな役割の一つとして、自らが全てを主体的に実施することではなく、関係する人々や民間等組織が目的に向かって自律的に動きやすくなるための基盤作りやきっかけ作り、仕組み作り、交流やネットワークのハブ機能ではないか。プラットフォーマーとしての機能を強化や、プラットフォーム・ビルダーへ転換していくことにより、様々な課題への対応が強く求められるであろうこれからの基礎自治体を取りうる有効な方向性の一つではないか。



その他

---

---



# その他（研究会メンバー）

## リーダー

駒澤大学経済学部 教授

長山 宗広

## 副リーダー

世田谷区経済産業部産業連携交流推進課 課長

納屋 知佳

## 研究員

世田谷区経済産業部産業連携交流推進課 産業連携交流推進担当係長

北川 俊彦

世田谷区経済産業部産業連携交流推進課 主任

鈴木 好美

世田谷区経済産業部産業連携交流推進課 主任

大熊 洸喜

墨田区産業観光部産業振興課 主査

吉川 栄一

墨田区産業観光部産業振興課 主任

河合 祥平

江戸川区文化共育部健全育成課共育プラザ一之江

河村 昌弘

## 調査・研究会支援

株式会社ダイナックス都市環境研究所



# その他（活動実績）

| 分類        | 実施日                   | 実施事項  |
|-----------|-----------------------|---|
| 第1回研究会    | 令和4（2022）年<br>4/25（月） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーション</li> <li>・本調査研究が目指す方向性について</li> <li>・世田谷区における産業振興の概要の報告</li> <li>・環境省-地域経済循環分析自動作成ツールによる分析レポート</li> </ul> |
| 第2回研究会    | 5/24（火）               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究会の目指す方向について</li> <li>・調査対象事例について</li> <li>・アンケート調査について</li> </ul>  |
| アンケート調査実施 |                       | ・地域の産業振興における基礎自治体の取組に関するアンケート調査   |
| 調査実施      | 6/20（月）               | ・ヒアリング（2件）1町、1団体  |
| 第3回研究会    | 6/28（火）               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・文献、ウェブ調査報告について</li> <li>・追加調査、ヒアリング実施対象検討について</li> </ul>  |
| 調査実施      | 7/15（金）               | ・ヒアリング（2件）2区  |
| 調査実施      | 7/19（火）               | ・ヒアリング（1件）1区  |
| 調査実施      | 7/25（月）               | ・ヒアリング（1件）1区、1団体  |
| 調査実施      | 7/28（木）               | ・ヒアリング（1件）1市、1団体  |
| 調査実施      | 7/29（金）               | ・ヒアリング（1件）1団体   |
| 調査実施      | 8/9（火）                | ・ヒアリング（1件）1団体   |
| 調査実施      | 8/10（水）               | ・ヒアリング（2件）1市、1社   |
| 調査実施      | 8/18（木）               | ・ヒアリング（1件）1町、1団体  |
| 調査実施      | 8/22（金）               | ・ヒアリング（2件）1区、1社   |
| 第4回研究会    | 8/23（火）               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査に関して定量部分についての報告</li> <li>・23区のヒアリングについて速報報告</li> <li>・墨田区における産業振興の概要の報告</li> </ul>                           |
| 調査実施      | 8/25（木）               | ・ヒアリング（2件）1市、1信用組合  |
| 調査実施      | 8/26（金）               | ・ヒアリング（2件）1社、1団体  |
| 調査実施      | 8/29（月）               | ・ヒアリング（1件）1社  |
| 調査実施      | 9/1（木）                | ・ヒアリング（2件）2団体   |
| 調査実施      | 9/2（金）                | ・ヒアリング（2件）1市、1社、1団体   |

|        |          |   |
|--------|----------|---|
| 第5回研究会 | 9/27（火）  | ・ヒアリング調査結果の共有   |
| 第6回研究会 | 10/25（火） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング調査結果の共有</li> <li>・アンケート調査結果の共有</li> <li>・報告書骨子案について</li> </ul> |
| 第7回研究会 | 11/29（火） | ・報告書案の検討について  |
| 第8回研究会 | 12/20（火） | ・報告書案の検討について  |